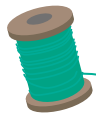


序 論





1 計画策定の趣旨

本市では、旧新里村、旧黒保根村との合併後の一体的なまちづくりを総合的かつ計画的に進めていくことを目的として、2007年度に「桐生市新生総合計画」を策定し、2017年度には人口減少克服・地方創生に特化した「桐生市まち・ひと・しごと創生総合戦略」と一体的な取り組みを進めるために計画期間を2年間延長する改訂を行いながら、人口減少対策をはじめとするさまざまな分野の施策を総合的に推進してきました。

この間、世界的には高度情報化によりさまざまな分野でのグローバル化が加速するとともに、SDGs（持続可能な開発目標）^{*1}などの地球規模での取り組みが進展しており、また、国内においては2008年に人口のピークを迎え、国全体が人口減少時代へ突入する中、国民の価値観やライフスタイルはますます多様化し、コミュニティの変容が社会・経済状況に大きな影響を及ぼすなど、本市を取り巻く環境は目まぐるしく変化しています。

こうした状況を踏まえ、これからも20年、30年先の未来を見据えた持続可能な発展を目指し、中長期的な視点に立って総合的かつ計画的にまちづくりを進めるため、2020年度を初年度とする新たな総合計画を策定します。



2 計画の位置づけ

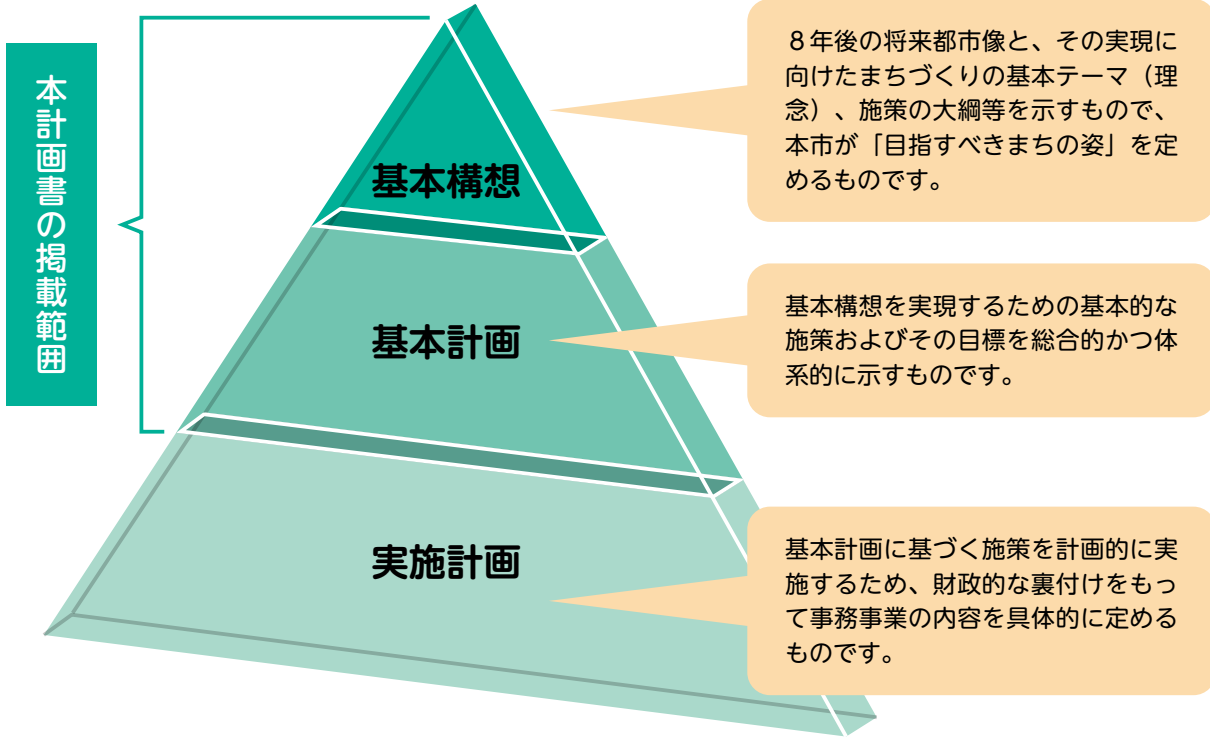
2011年の地方自治法改正により、総合計画基本構想の策定義務はなくなりましたが、本市では、中長期的な展望をもったまちづくりの基本的な考え方や方向性を定め、市民に示すことは行政の責任であると考え、2017年3月に、市議会の議決を得て総合計画を策定することを市の責務として定めた「桐生市総合計画条例」を制定しています。

本条例において、総合計画は、市におけるまちづくりの指針となるもので、基本構想および基本計画で構成されるものと定義し、個別の行政分野に関する計画が整合を図るべき、市の最上位計画と位置づけています。

*1 SDGs（持続可能な開発目標）…25 ページ参照。

3 計画の構成と期間

本計画は、基本構想、基本計画および実施計画で構成します。



本計画の構成要素それぞれの計画期間は次のとおりです。

西暦(年度)	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027
令和(年度)	2	3	4	5	6	7	8	9
基本構想	8年間							
基本計画	【前期基本計画】4年間				【後期基本計画】4年間			
実施計画	3年間			3年間		2年間		1年間

毎年度見直し

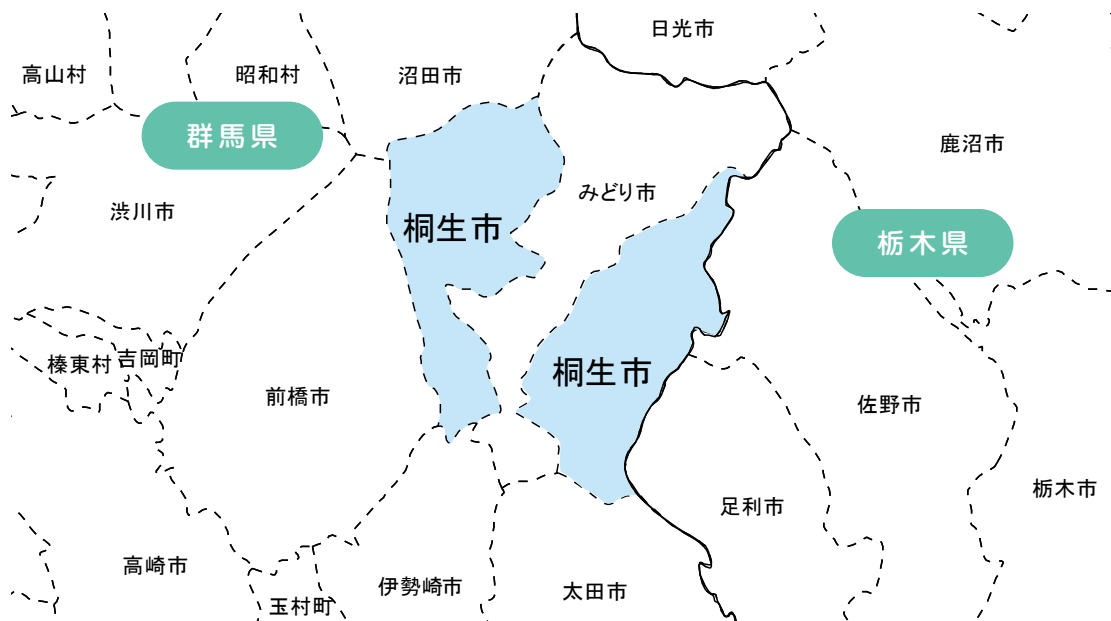


1 位置的・自然的特性

桐生市は、1921年に全国84番目の市として誕生しました。その後、幾多の市域の変遷をへて、2005年には新里村、黒保根村と合併し、面積は約2倍に広がりました。

群馬県の東南部に位置し、前橋市、伊勢崎市、太田市、沼田市、みどり市、栃木県の足利市、佐野市と接しており、東京とは直線距離で約90キロ、車で約2時間、JR（新幹線経由）または東武鉄道で約1時間40分で結ばれています。

市街地には渡良瀬川と桐生川が流れ、山々が屏風状に連なり、市の総面積の約7割を森林が占めるなど、水と緑に恵まれた自然豊かな地となっています。



2 歴史的・文化的特性

桐生の歴史は古く、市内からは縄文時代の石器・土器、住居跡が発掘され、なかでも千網谷戸遺跡（ちあみがいどいせき）から出た耳飾りは国の重要文化財に指定されています。

また、古くから織物のまちとして発展してきた桐生市は、奈良時代のはじめには絹織物を朝廷に献上した記録が残っており、江戸時代には「西の西陣、東の桐生」とうたわれ、織物の一大産地となりました。

現在も、織物産業の繁栄を今に伝える町並みがいたるところに残っており、天満宮地区と本町一、二丁目には、約400年前の土地の区画（敷地割）に江戸後期から昭和初期に建てられた主屋や土蔵、ノコギリ屋根の工場など、絹織物業に係わるさまざまな建造物が数多く残り、織物業で栄えた桐生の歴史を今に伝えることから、国の「重要伝統的建造物群保存地区^{※1}」に選定されています。

※1 重要伝統的建造物群保存地区…市町村が条例などにより、歴史的な建造物や町並み、またそれらと一体となっている環境を保存するために都市計画で決めた伝統的建造物群保存地区のうち、文化財保護法の規定に基づき、特に価値が高いものとして国が選定したものを。



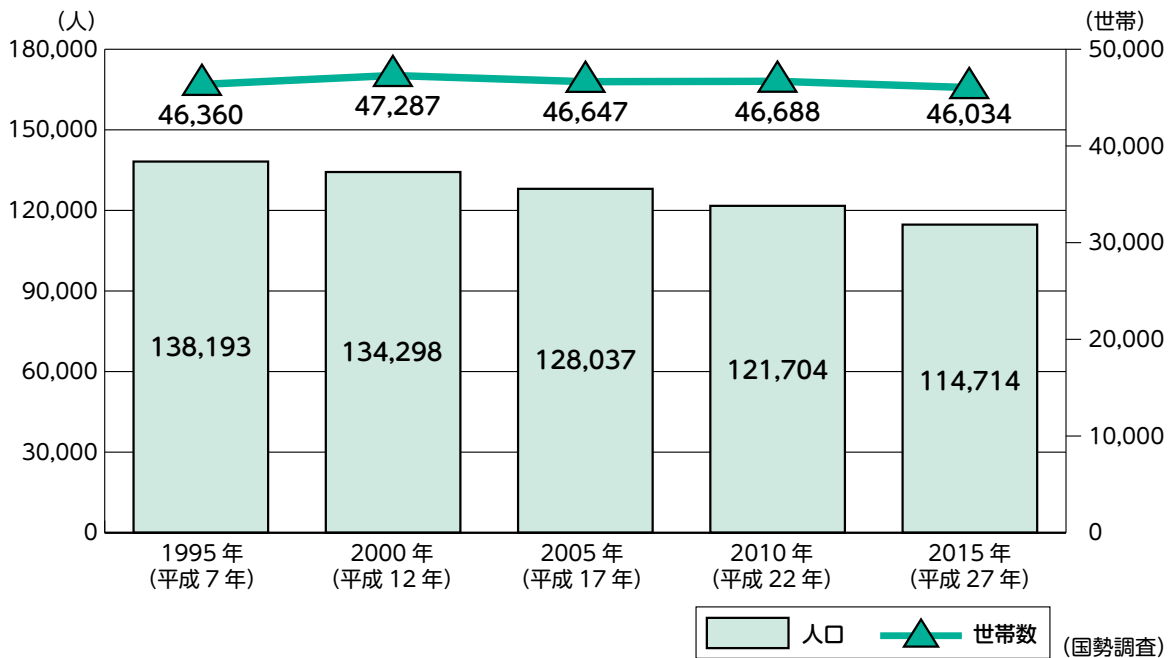
3 人口等の動向

(1) 人口・世帯

本市の人口は1975年をピークに減少傾向に転じ、2015年には114,714人となっており、1995年から2015年までの過去20年間で23,500人（17%）程度減少しています。また、世帯数については2000年以降減少傾向にあり、2015年には46,034世帯となっており、2000年から2015年までの過去15年間で1,250世帯（3%）程度減少しています。

年齢3区分別人口の1995年から2015年までの過去20年間の変化率をみると、年少人口（0～14歳）と生産年齢人口（15～64歳）については大幅に減少している一方で、老年人口（65歳以上）は1.5倍以上増加しており、少子高齢化が進行していることがわかります。

❖人口・世帯数の推移



(国勢調査) (単位:人、世帯)

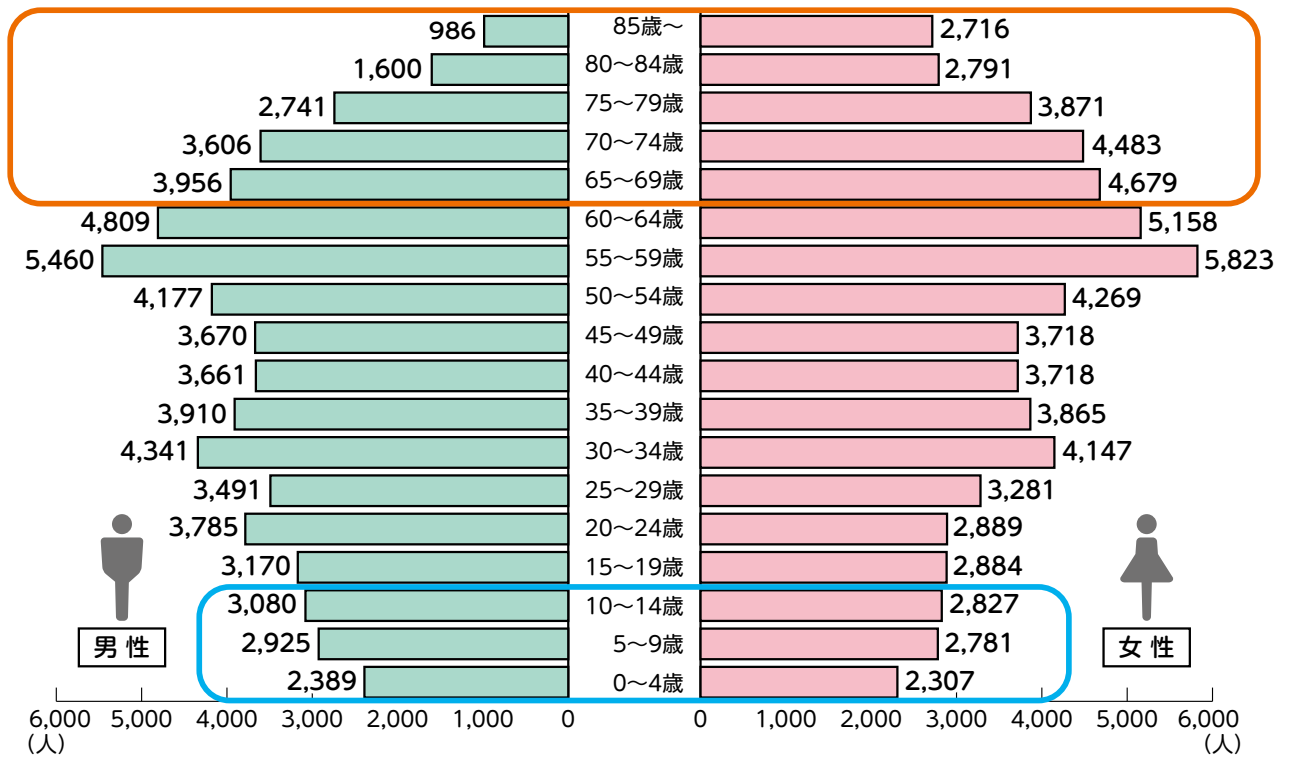
	1995年 (平成7年)	2000年 (平成12年)	2005年 (平成17年)	2010年 (平成22年)	2015年 (平成27年)	変化率 (H7⇒H27)
人口総数	138,193	134,298	128,037	121,704	114,714	83.0%
年少人口 (0～14歳)	19,760	17,933	16,309	14,353	12,062	61.0%
	14.3%	13.4%	12.7%	11.8%	10.5%	
生産年齢人口 (15～64歳)	94,135	88,094	80,226	72,413	64,314	68.3%
	68.1%	65.6%	62.7%	59.5%	56.1%	
老年人口 (65歳以上)	24,298	28,247	31,429	34,625	38,078	156.7%
	17.6%	21.0%	24.5%	28.5%	33.2%	
年齢不詳	0	24	73	313	260	—
	0.0%	0.0%	0.1%	0.3%	0.2%	
世帯総数	46,360	47,287	46,647	46,688	46,034	99.3%
1世帯当たり人員	2.98	2.84	2.74	2.61	2.49	83.6%

(国勢調査)

※1995年（平成7年）・2000年（平成12年）の各数値は、合併前の桐生市・新里村・黒保根村の合計値

第2章 桐生市の地域特性

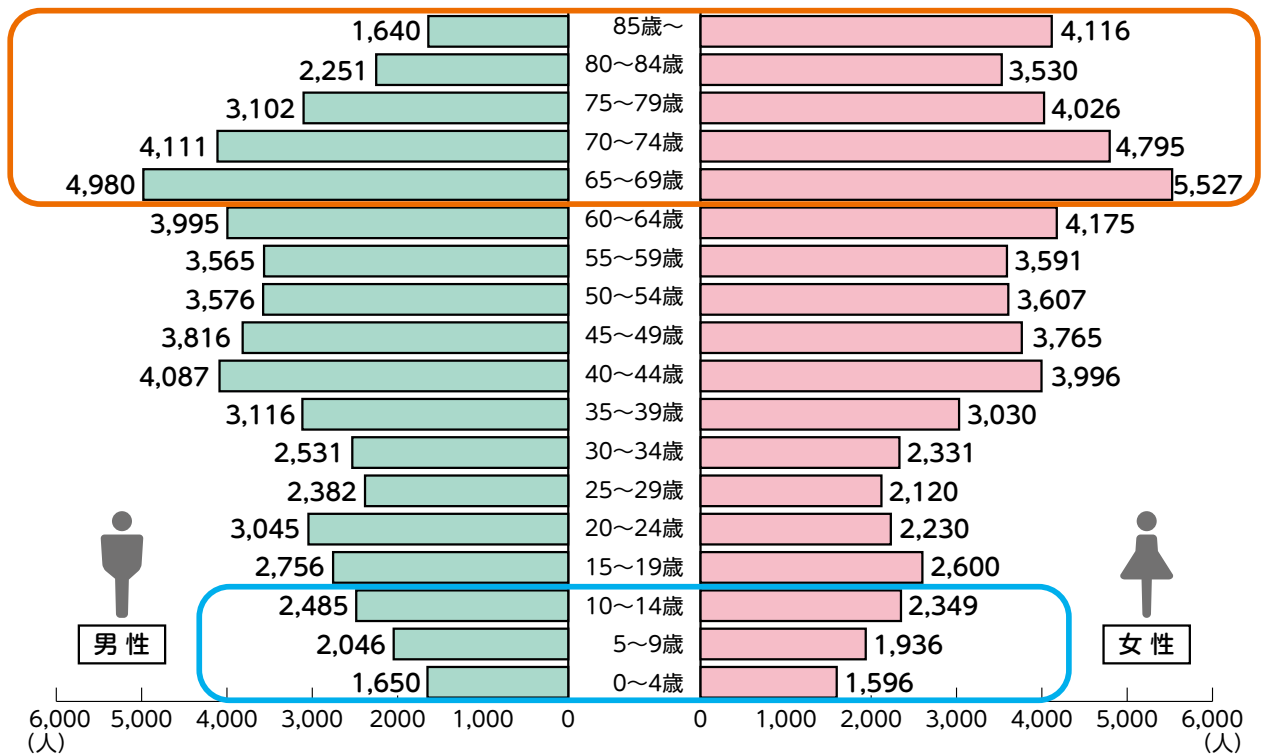
❖人口構造の変化（2005年⇒2015年）



総人口が減少する中、老年人口は増加、
年少人口は減少

(国勢調査[平成 17 年])

※年齢不詳人口男性39人、女性34人を除く



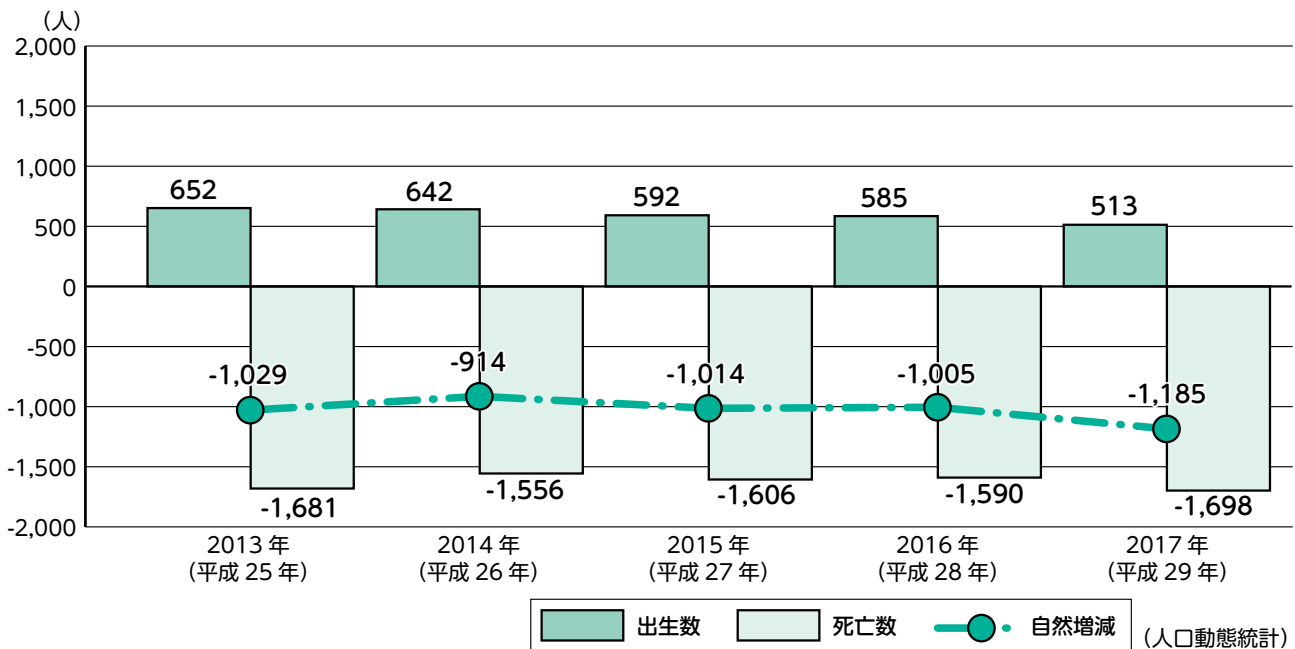
(国勢調査[平成 27 年])

※年齢不詳人口男性193人、女性63人を除く

(2) 人口動態

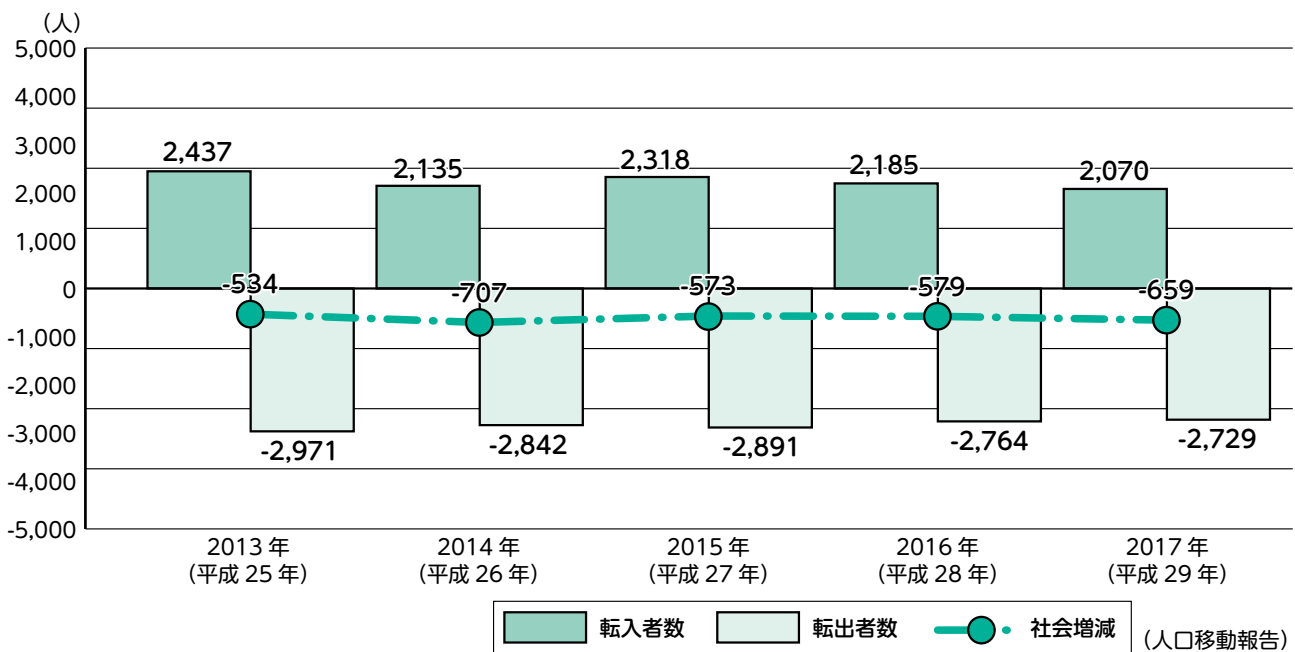
自然増減（出生・死亡数）については、2013年から2017年まで死亡数が出生数を1,000人程度上回っており、自然減が続いている状況です。

❖出生・死亡数の推移



社会増減（転入・転出数）については、2013年から2017年まで転出数が転入数を500～700人程度上回っており、社会減が続いている状況です。

❖転入・転出数の推移



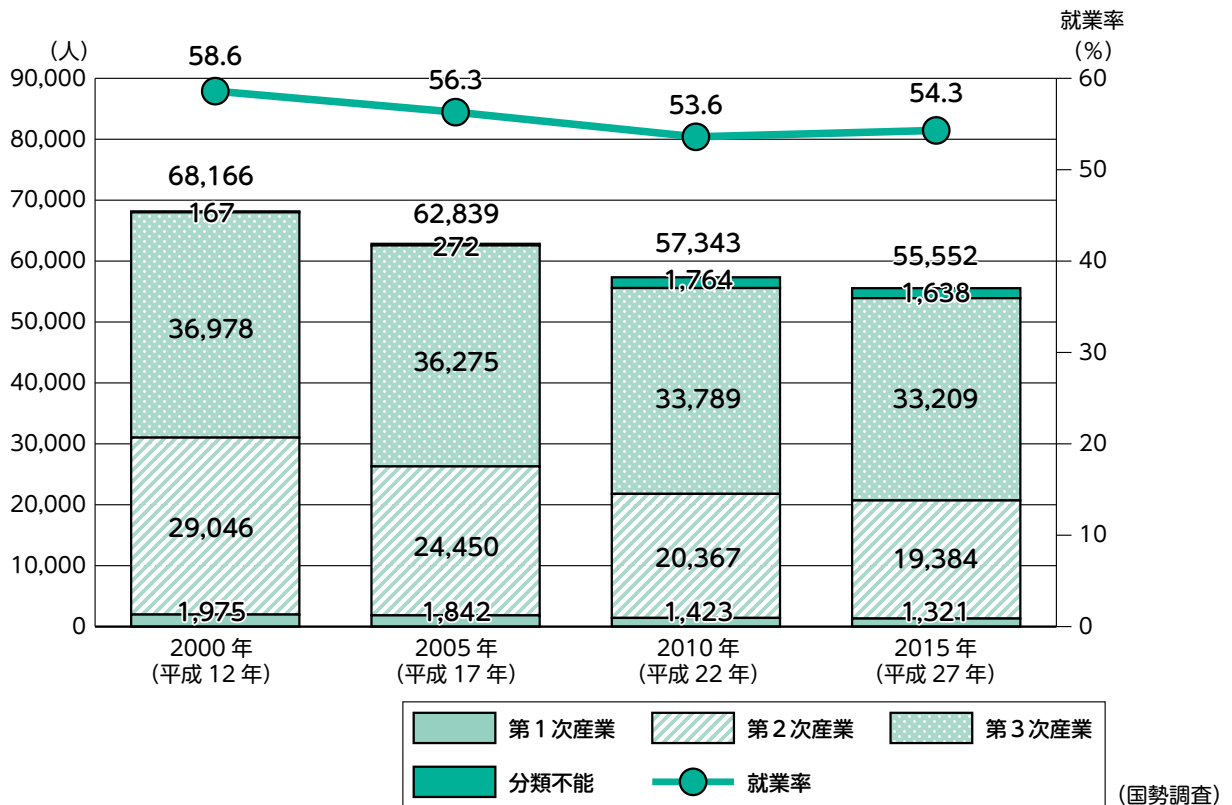
第2章 桐生市の地域特性

(3) 産業

就業者数の推移をみると、2000年の68,166人から、2015年には55,552人と、15年間で12,500人（18%）程度の減少となっています。

産業分類ごとの内訳をみると、第1次産業^{※2}、第2次産業^{※3}、第3次産業^{※4}がそれぞれ一貫して減少しており、特に第1次産業^{※2}、第2次産業^{※3}については、15年間で大幅に減少しています。

❖就業者数と就業率の推移



(国勢調査)

(単位:人)

	2000年 (平成12年)		2005年 (平成17年)		2010年 (平成22年)		2015年 (平成27年)		変化率 (H12⇒H27)
	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比	
総就業者数	68,166	100.0%	62,839	100.0%	57,343	100.0%	55,552	100.0%	81.5%
第1次産業	1,975	2.9%	1,842	2.9%	1,423	2.5%	1,321	2.4%	66.9%
第2次産業	29,046	42.6%	24,450	38.9%	20,367	35.5%	19,384	34.9%	66.7%
第3次産業	36,978	54.2%	36,275	57.7%	33,789	58.9%	33,209	59.8%	89.8%
分類不能	167	0.2%	272	0.4%	1,764	3.1%	1,638	2.9%	980.8%
15歳以上人口	116,341		111,655		107,038		102,392		88.0%
就業率	58.6%		56.3%		53.6%		54.3%		—

(国勢調査)

※就業率は15歳以上人口に占める就業者の割合

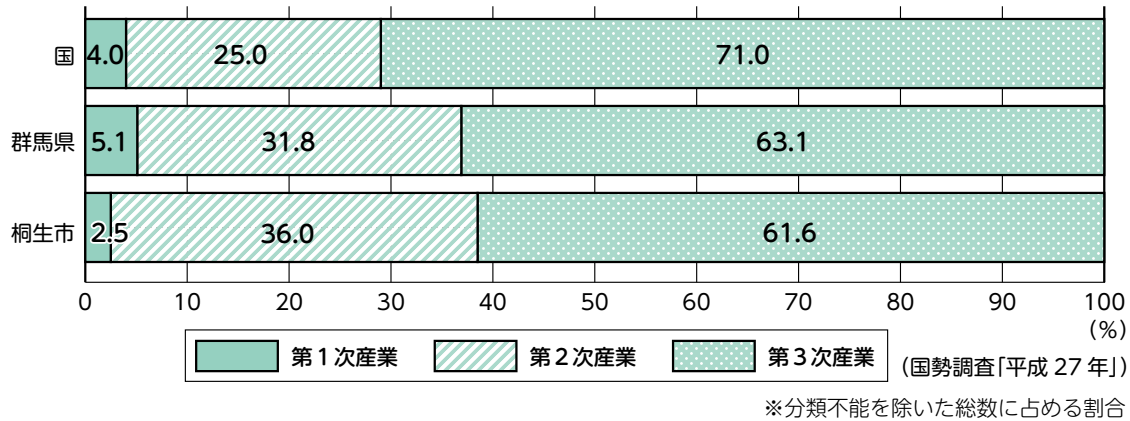
※2 第1次産業…農業、林業、漁業。

※3 第2次産業…鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業。

※4 第3次産業…情報通信業、運輸業、小売業、金融業、サービス業などの第1次産業、第2次産業以外の産業。

2015年の産業分類別の就業者構成比を、国・県・桐生市で比較すると、桐生市は第2次産業^{*3}の割合が国と県より大きくなっています。

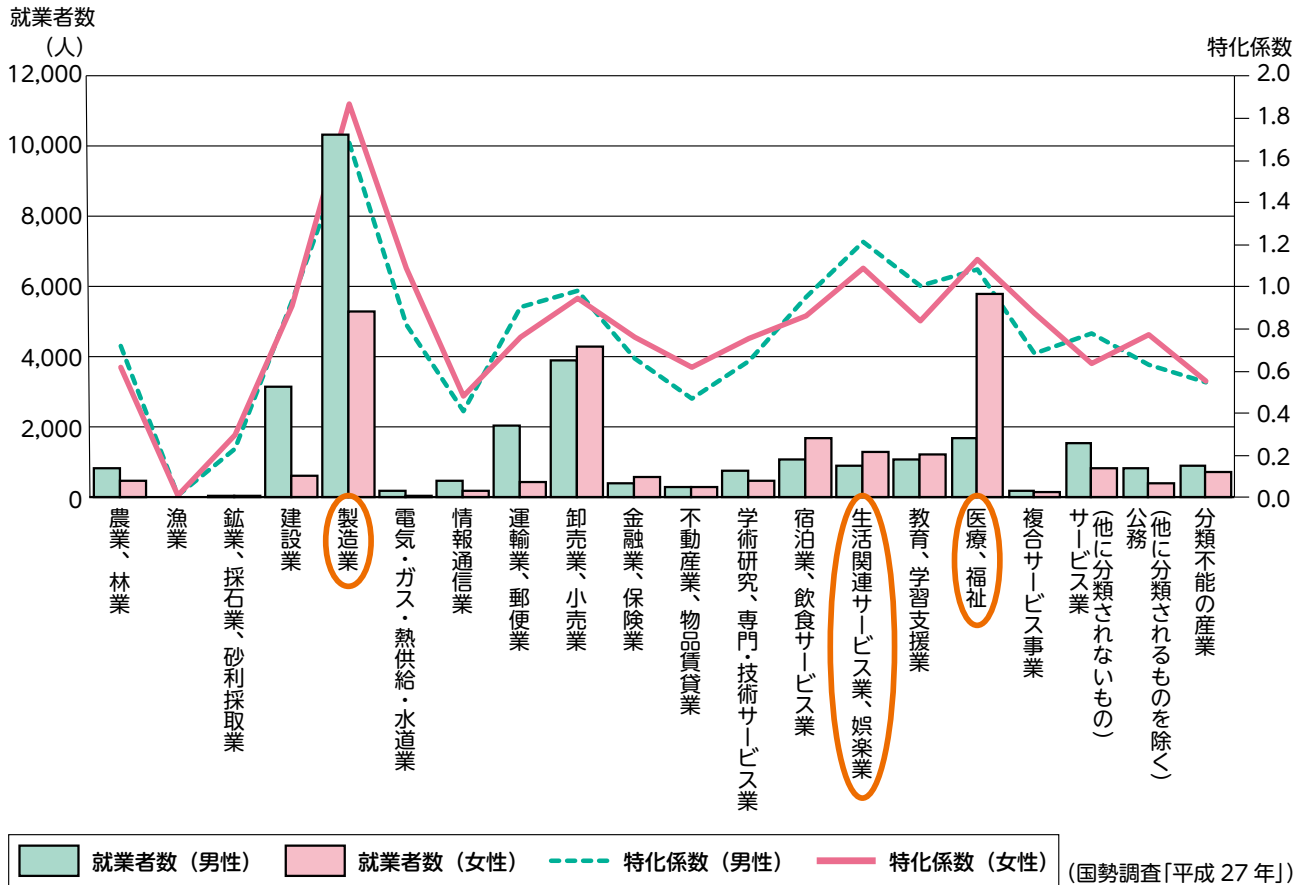
❖産業分類別就業者構成比



2015年の就業者数について産業分類別にみると、男性では「製造業」が、女性では「医療、福祉」が最も多くなっています。

特化係数^{*5}については男女ともに「製造業」が最も高く、男性1.68、女性1.87となっています。その他に、「生活関連サービス業、娯楽業」「医療、福祉」が男女ともに特化係数1を超えています。

❖男女別・産業分類別就業者数と特化係数

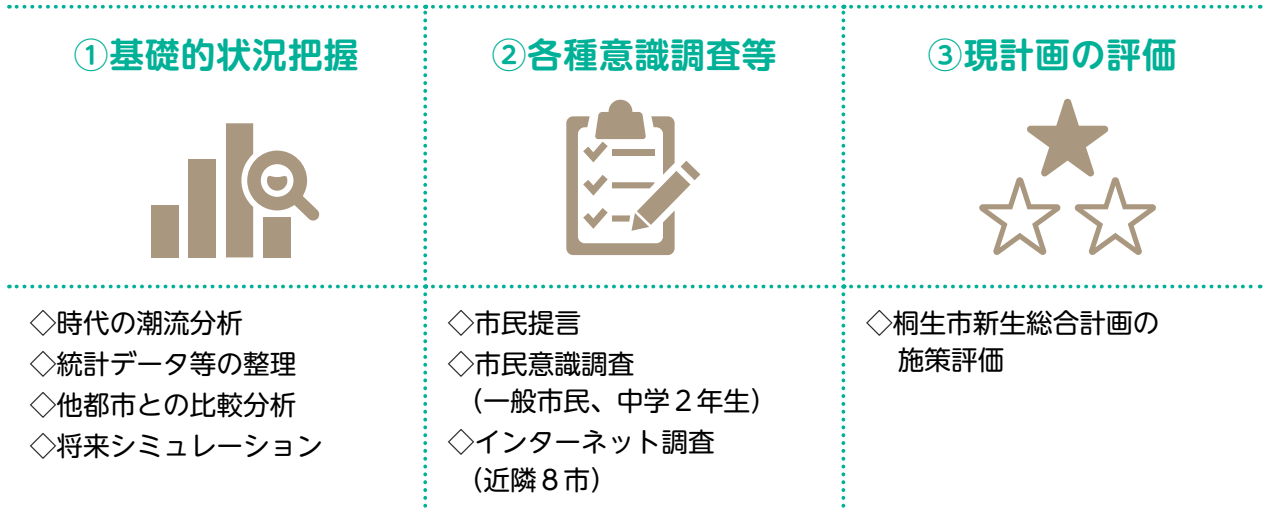


※ 5 特化係数…桐生市の各産業の就業者比率を全国の各産業の就業者比率で割った値であり、1 以上であれば全国と比較して就業者比率が特化している産業となる。



1 課題把握に向けた調査・分析の概要

本計画の策定に当たっては、3つの枠組みで調査・分析を行うとともに、各種調査・分析等の結果を踏まえ、計画において検討すべき主要な課題と目指すべき方向性について、2つの視点で総合的な分析を行っています。



SWOT分析

都市特性の分析

今後のまちづくり主要課題を抽出

解決型課題分析の視点

◇まちづくりに対する市民評価や計画達成状況等から、現状のまちづくりの問題点を明確化し、解決すべき課題を抽出

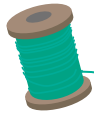
実現型課題分析の視点

◇まちづくりに対する市民の意向や時代の潮流等から、中長期的視野のまちづくりの中で実現・対応すべき課題を抽出

SWOTクロス分析

総合的課題分析

	内部環境	外部環境
好影響	強み = S	機会 = O
悪影響	弱み = W	脅威 = T



2 各調査の概要

① 基礎的状況把握



- 桐生市を取り巻く時代の潮流（トレンド）について、影響を整理・分析。
- 既往の各種文献資料や統計データ等により、桐生市の基礎的な都市状況の整理・分析。
- 主要な統計指標データの他都市との比較分析。比較対象都市は次の15市。

<参考：比較対象都市>

近隣都市 (県内11市+県外1市)				類似都市[Ⅲ-2] (関東1都6県の類似団体3市)	
前橋市(中核市)	高崎市(中核市)	伊勢崎市(特例市)	太田市(特例市)	古河市(茨城県)	
沼田市(Ⅰ-1)	館林市(Ⅱ-2)	渋川市(Ⅱ-2)	藤岡市(Ⅱ-2)	佐野市(栃木県)	
富岡市(Ⅰ-2)	安中市(Ⅱ-2)	みどり市(Ⅱ-2)	足利市(Ⅳ-2)	加須市(埼玉県)	

※総務省：平成29年度類似団体別市町村財政指数表による都市分類（「人口」「産業構造」により設定）

- 基礎的フレーム（人口・世帯等）の将来シミュレーション。

② 各種意識調査等



- 桐生市に対するイメージや、市内の施設・名所・特産品・イベント等の魅力、定住意向など、桐生市に関して質問。
- 「幸せ」という視点に立った、桐生市全体・住まいの地域・普段の生活に関する実感度、また、現在どの程度幸せであるか「幸福度」について質問。
- 性別、年齢、住まいの地域、職業、年収、家族構成などの属性について質問。

<調査概要>

調査	対象	実施時期・調査方法	回収数
市民意識調査 (一般市民)	18歳以上の市民 2,000人	2018年9月15日～10月5日実施 郵送による配布・回収	回収数:969票 (うち白票8) 回収率:48.5%
市民意識調査 (中学2年生)	市内の中学校に通う中学2年生 950人	2018年9月10日～9月21日実施 学校で配布・回収	回収数:897票 (うち白票0) 回収率:94.4%
インターネット調査 (web)	近隣8市の住民 (前橋市・高崎市・伊勢崎市・太田市・沼田市・ みどり市・足利市・佐野市) 1,031人	2018年9月16日～9月18日実施 インターネット調査	回収数:1,031票 (うち白票0) 回収率:100.0%

③ 新生総合計画の評価



- 施策調査シートによる桐生市新生総合計画の施策等の評価・検証。
※計画に記載された76の項目の各施策の取り組み状況、課題、目標値の達成状況を把握



3 総合的課題分析

1. SWOT分析

【内部環境①】 桐生市の強み (Strengths)



基礎的状況把握からみる強み

- ◇全国と比較して製造業の就業者比率が特に高い（ものづくりのまち）
- ◇基幹産業である繊維工業の2016年の製造品出荷額等における全国上位40自治体をみると、関東地方では桐生市のみランクイン
- ◇2016年度の桐生市内所在の高校卒業者数は、16の近隣・類似都市の中で前橋市・高崎市に次いで3番目に多い
- ◇2015年時点の森林面積は、16の近隣・類似都市の中で4番目に広い
- ◇2017年の観光入込客数は、県内12市の中で4番目に多い
- ◇2016年の1万人当たりの交通事故件数は、県内12市の中で最も少ない



各種意識調査等からみる強み

- ◇一般市民のアンケートの回収率が5割程度と高い⇒市民のまちづくり参加・問題意識が高い
- ◇「桐生が岡遊園地・動物園」「わたらせ渓谷鐵道」「桐生のグルメ」など、市内外に魅力を認知された資源が豊富
- ◇「桐生の自然（吾妻山や鳴神山、桐生川や渡良瀬川など）」は市内外にかかわらず魅力が高い
- ◇「織物のまち」をはじめ、桐生市の「歴史・文化」に関するイメージは市内外に浸透している
- ◇一般市民・中学2年生ともに、桐生市は災害に強い・治安のよいまちといったイメージを持っている



★ 新生総合計画の評価からみる強み

- ◇計画に設定された139の目標指標のうち、計画期間を2年間残した2017年度の時点で、既に35の指標（全体の25.2%）が達成率100%以上となっている
- ◇計画全体の484の取り組みの進捗状況は、計画期間を2年間残した2017年度の時点で、平均して75%程度を達成の水準となっている
- ◇「2章 保健福祉の増進」「3章 快適な生活環境の創出」「4章 教育・文化の向上」の取り組みの進捗状況は他の章と比較して進んでいる

【内部環境②】 桐生市の弱み (Weaknesses)



基礎的状況把握からみる弱み

- ◇人口減少が進行（1995年～2015年の20年間で23,500人（17％）程度減少、2040年には約75,000人となる予測）し、過去5年間（2010年⇒2015年）の人口増減率は、16の近隣・類似都市の中で2番目に低い
- ◇高齢化が進行（1995年～2015年の20年間で老年人口14,000人（57％）程度増加）し、16の近隣・類似都市の中で高齢化率が最も高い
- ◇3地域（桐生地区・新里地区・黒保根地区）の人口減少の速度や高齢化率等の地域間格差が拡大
- ◇人口減少、高齢化に伴う就業者数の減少（2000年～2015年の15年間で12,500人（18％）程度減少）
- ◇2016年の小売業の市民1人当たりの販売額は、16の近隣・類似都市の中で3番目に少ない
- ◇2016年度の財政力指数は、16の近隣・類似都市の中で2番目に低い



各種意識調査等からみる弱み

- ◇市外の人が魅力と感じている資源を、市民が知らない、魅力を感じていない
- ◇一般市民および中学生の複数の調査項目で、就業の場の選択肢が不足している実態がみられる
- ◇一般市民および中学生の複数の調査項目で、市街地等のにぎわいが不足している実態がみられる
- ◇一般市民および中学生の複数の調査項目で、買い物や交通といった生活の利便性が不足している実態がみられる
- ◇一般市民において、「安心してかかることができる医療機関の充実」の実感度が低い
- ◇一般市民において、「地域の課題解決に向けた市民と行政の協力」の実感度が低い



★☆☆ 新生総合計画の評価からみる弱み

- ◇「1章 地域産業の活性化」「5章 都市基盤の整備」「6章 森林都市と水源都市の実現」「7章 計画推進のために」の取り組みの進捗状況は他の章と比較して進んでいない

【外部環境①】 機会 (Opportunities)



基礎的状況把握（時代の潮流分析）からみる機会

- ◇持続可能な社会の実現に向けた世界的な取り組みの拡大（SDGs^{※1}等）
- ◇自然災害やエネルギー問題等を契機とした環境意識の高まり
- ◇農業や食に対する関心の高まり
- ◇農産物等の産地・生産者に対する関心の高まり
- ◇自然志向等に基づく田園回帰
- ◇ICT（情報通信技術）^{※2}の飛躍的進歩と普及
- ◇市場経済の地球規模化（グローバル化）
- ◇地縁にとらわれないコミュニティの増加・拡大（ICT^{※2}等の活用、NPO^{※3}活動）
- ◇1億総活躍社会^{※4}や地域共生社会^{※5}の推進（ニッポン一億総活躍プランより）
- ◇女性・高齢者等の活躍による新規就業者の掘り起こしの推進（まち・ひと・しごと創生基本方針2018より）
- ◇地域中核企業の発掘・成長支援を通じた地域未来投資の促進（まち・ひと・しごと創生基本方針2018より）
- ◇キラリと光る地方大学づくり等による地域における若者の修学・就業の促進（まち・ひと・しごと創生基本方針2018より）

【外部環境②】 脅威 (Threats)



基礎的状況把握（時代の潮流分析）からみる脅威

- ◇人口減少社会の進行
- ◇社会的な少産化・晩婚化・非婚化 ⇒ 出生率の低下
- ◇人口構造の高齢化の進行（団塊の世代等の高齢化）
- ◇若年層を中心とした人口の東京一極集中傾向
- ◇ライフスタイルの多様化等による地域のつながりの希薄化
- ◇社会保障制度の逼迫（医療・介護・福祉コストの増大）
- ◇労働力の減少、消費市場の縮小
- ◇生産拠点の海外移転（安い労働力市場を求めて）
- ◇社会・経済に対する不安感の拡大、非正規雇用の拡大
- ◇自然災害の頻発化等に伴う社会的不安
- ◇地球温暖化などの地球レベルでの環境破壊
- ◇シティプロモーション^{※6}をはじめとする都市間競争の激化
- ◇高齢者の運転免許証の返却等に伴う、公共交通のニーズの高まり
- ◇特殊詐欺^{※7}など、高齢者を狙った犯罪の多発

※1 SDGs…25 ページ参照。

※2 ICT（情報通信技術）…Information and Communication Technology の略で、通信技術を活用し、人とインターネット、人と人がつながる技術。

※3 NPO…Non-Profit Organization の略で、ボランティア活動などの社会貢献活動や慈善活動を行う、営利を目的としない団体の総称。

※4 1億総活躍社会…若者も高齢者も、女性も男性も、障害や難病のある方々も、一度失敗を経験した人も、家庭で、職場で、地域で、あらゆる場で、誰もが活躍できる社会。

※5 地域共生社会…制度・分野ごとの「縦割り」や「支え手」「受け手」という関係を超えて、地域住民や地域の多様な主体が「我が事」として参画し、人と人、人と資源が世代や分野を超えて「丸ごと」つながることで、住民一人ひとりの暮らしと生きがい、地域とともに創っていく社会。

※6 シティプロモーション…定住者や来訪者の獲得、企業誘致などを目的として、地域の魅力を積極的に発信し、地域のイメージを高め、知名度を向上させる取り組み。

※7 特殊詐欺…オレオレ詐欺や架空料金請求詐欺、還付金詐欺といった、電話などの通信手段を使って、対面することなく不特定多数の人から金品をだまし取る詐欺の総称。

2. 今後のまちづくりにおける主要課題

- ◆主要課題1◆ 人口減少問題への対応
- ◆主要課題2◆ 市民の幸福実感度の向上
- ◆主要課題3◆ 持続可能なまちづくり
- ◆主要課題4◆ ライフスタイルの多様化への対応
- ◆主要課題5◆ 多様なつながりの強化

◆主要課題1◆ 人口減少問題への対応

我が国の総人口は、年少人口の減少と老年人口の増加を伴いながら、2015年時点の1億2,709万人から、2053年には1億人を割り込むまでに減少することが予測されています。（国立社会保障・人口問題研究所（日本の将来推計人口：平成29年推計））また、これに加えて、東京圏における高齢化の進行に伴う医療・介護人材の流入など、若年層を中心とした東京圏への人口の一極集中は今後も加速していくことが想定されます。

本市においては、2015年に約114,000人であった人口が2040年には約75,000人にまで減少すると予測されており、消費市場の規模縮小に起因する地域経済の縮小や、税収の減収による公共サービスの質・量の低下、社会保障分野における現役世代の負担の増大など、人口減少がもたらす負の影響が懸念されます。

こうしたことから、人口減少問題は引き続き本市の最重要課題として位置づけて、人口減少の抑制に取り組み、安定した人口構造を維持し、若い世代を中心とした活力ある地域社会の構築を図っていく必要があります。

◆主要課題2◆ 市民の幸福実感度の向上

市民の幸福は、市政の最も基本となる目的であり、言い換えれば、まちづくりの取り組みは市民の幸福の向上のためにあるといえます。

市民意識調査においては、全てのまちづくりの取り組みと市民の幸福実感度には一定の相関関係がみられ、とりわけ、心身の健康や子どもの健やかな成長、また、市内経済の活力や中心市街地等のまちのにぎわい、そして、安全・安心に生活していくための取り組みなどとは、より高い関連性がみられました。

市民の幸福実感度の向上を図るためには、これら、幸福実感度との関連性が高い施策分野について重点的に取り組みを進めるとともに、定期的に市民の幸福実感度の把握を行い、今後の取り組みの方向性について調整を行うための仕組みづくりが求められます。

◆主要課題3◆ 持続可能なまちづくり

地球規模での人口増加（特に発展途上国・新興国）を背景に、食糧（生産能力）やエネルギー（石油などの化石燃料）など、限りある地球資源の不足・枯渇を危惧する意識が高まる中で、2015年には国連でSDGs（持続可能な開発目標）^{※1}が採択され、「誰一人取り残さない」持続可能な社会の実現のため、各国・各地域での目標達成に向けた取り組みの推進が求められています。

本市においても、これまで進めてきた環境先進都市^{※8}を目指した取り組みの更なる充実や、環境と産業など分野横断的な連携により、こうした世界的な取り組みに寄与していくことが求められます。

また、国全体で人口減少が進行する中では、人口減少の抑制という視点に加え、長期的な人口規模と構造を見据えた現実的なまちづくりとして、コンパクトシティ^{※9}の取り組みや、公共施設の総量縮小をはじめとする適正配置など、限られた資源の有効活用により、身の丈に合ったまちづくりを行う必要があります。

◆主要課題4◆ ライフスタイルの多様化への対応

高度情報化とグローバル化が進む中で、就業や生活の場の選択も含めたライフスタイルについて、そのあり方が今後さらに多様化していくことが想定されます。

市民意識調査の結果では、若年層を中心とした就労の需要と供給にミスマッチが生じていることが明らかとなっています。

今後は、若年層のニーズに合った就労の場を確保するとともに、時代の状況に合わせた働き方やライフスタイルの多様化にも対応できるように、在宅ワークや「桐生に住んで市外で働く」といった選択が可能となる環境の整備が重要になります。

地域に大企業がなくても、整備された都市基盤や子育て環境により、桐生市での居住を選択できるような支援が求められます。

◆主要課題5◆ 多様なつながりの強化

我が国全体の人口減少と少子化・高齢化の進行を背景として、縦割りの制度や公的なサービスにある種の限界が訪れており、例えば福祉の分野においては、「支え手」「受け手」という関係を超えて、地域住民や地域の多様な主体が『我が事』として参画し、互いに支えあう「地域共生社会^{※5}」という概念が示され、その実現に向けた取り組みが進められています。

本市では、「桐生市新生総合計画」において“信頼・責任・積極性”を計画の理念として、市民と行政との協働をはじめとした多様なつながりづくりと、それを基盤としたまちづくりを進めてきたところですが、市民意識調査の結果では「地域の課題解決に向けた市民と行政の協力」の実感度が低い実態もみられました。

今後も、産学官民といった分野を超えた連携、桐生地区・新里地区・黒保根地区といった地域を超えた連携、市町村の枠を超えたより広域的な連携等を推進し、多様な主体による多様なつながりの中で、新たな価値や仕組みを創造していくような取り組みが求められます。

※8 環境先進都市…地域特性を最大限に生かして産学官民が一体となり創る、環境負荷が少ない持続可能で快適な、幸せを感じられる都市。

※9 コンパクトシティ…公共施設や商業施設、住宅といった生活上必要な機能を複数の拠点に集め、拠点間を公共交通で結ぶことで、効率的な生活・行政を目指すコンパクトなまちづくり。